

## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役グループ代表（氏名） 熊谷 正寿  
会長兼社長執行役員・CEO  
取締役グループ副社長執行役員・  
問合せ先責任者（役職名） CFO グループ代表補佐（氏名） 安田 昌史（TEL） 03-5456-2555  
グループ管理部門統括  
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	136,480	4.9	24,010	16.4	25,238	12.0	7,722	21.7
2023年12月期中間期	130,043	3.6	20,618	△33.4	22,536	△32.7	6,344	△59.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 22,500百万円（21.6%） 2023年12月期中間期 18,497百万円（△58.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	72.74	71.96
2023年12月期中間期	59.47	58.80

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,925,041	192,098	4.6
2023年12月期	1,757,636	172,839	4.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 89,141百万円 2023年12月期 82,541百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	12.20	7.50	10.20	14.20	44.10
2024年12月期	17.20	6.90			
2024年12月期（予想）			—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社Flatt Security、除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	109,176,555株	2023年12月期	110,113,337株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,015,085株	2023年12月期	3,951,867株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	106,161,470株	2023年12月期中間期	106,682,977株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2024年8月8日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等の注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記)	16
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

◆当中間連結会計期間(2024年1月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	130,043	136,480	6,437	4.9%
営業利益	20,618	24,010	3,391	16.4%
経常利益	22,536	25,238	2,701	12.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,344	7,722	1,378	21.7%

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。昨今の、新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1 サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、ドメイン事業を中心に顧客基盤が拡大する中、キャッシュレス化の潮流を受けて引き続き好調の決済事業を中心に業績を牽引しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、広告事業で一部業種の広告予算縮小があった一方、メディア事業では自社商材を介した送客支援が好調に推移しました。(3) インターネット金融事業における店頭FX取引では、為替が円安一方向に進行したことにより市場のボラティリティが低下し収益は軟調に推移しました。CFD取引は、世界的な株高を追い風に株価指数の取引高が拡大し堅調に推移しました。一方、当中間連結会計期間においてはタイ証券事業での貸倒引当金繰入額約45億円の計上があり減益となりました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産市場が復調基調に戻り、取引高が活発に推移したことで黒字となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は136,480百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は24,010百万円(同16.4%増)、経常利益は25,238百万円(同12.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7,722百万円(同21.7%増)となりました。

<当中間連結会計期間(2024年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	84,709	90,696	5,986	7.1%
営業利益	13,001	18,665	5,663	43.6%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	17,339	17,210	△128	△0.7%
営業利益	1,026	1,310	284	27.7%
インターネット金融事業				
売上高	25,058	21,823	△3,234	△12.9%
営業利益	7,597	2,849	△4,747	△62.5%
暗号資産事業				
売上高	2,161	4,100	1,939	89.7%
営業利益	△823	1,339	2,162	—
インキュベーション事業				
売上高	651	1,004	352	54.0%
営業利益	112	139	27	24.7%
その他				
売上高	2,421	3,850	1,428	59.0%
営業利益	△215	△236	△20	—
調整額				
売上高	△2,297	△2,204	93	—
営業利益	△79	△57	22	—
合計				
売上高	130,043	136,480	6,437	4.9%
営業利益	20,618	24,010	3,391	16.4%

■当第2四半期連結会計期間(2024年4月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	64,450	67,619	3,169	4.9%
営業利益	9,627	9,573	△53	△0.6%
経常利益	10,603	9,734	△868	△8.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,412	2,203	△209	△8.7%

当四半期は、インターネットインフラ事業では、決済事業は好調に推移し、またGMOブランドセキュリティ社による大口案件の貢献があり、売上高は四半期最高を更新しました。インターネット広告・メディア事業では、広告事業において一部業種の広告予算縮小の影響があった一方、自社商材の拡販とメディア事業での自社商材を介した送客支援サービスが好調に推移しました。インターネット金融事業は、FX市場のボラティリティが低下し収益性が悪化したことに加え、タイ証券事業での貸倒引当金繰入額約45億円の計上があり減益となりました。暗号資産事業は、取引高が堅調に推移し四半期黒字となりました。

&lt;当第2四半期連結会計期間(2024年4月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況&gt;

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	42,548	45,655	3,106	7.3%
営業利益	6,007	9,449	3,441	57.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	8,435	8,250	△184	△2.2%
営業利益	358	563	205	57.3%
インターネット金融事業				
売上高	12,265	10,852	△1,412	△11.5%
営業利益	3,834	△676	△4,511	—
暗号資産事業				
売上高	958	1,784	825	86.1%
営業利益	△484	385	869	—
インキュベーション事業				
売上高	456	106	△349	△76.6%
営業利益	3	△300	△303	—
その他				
売上高	973	2,060	1,086	111.5%
営業利益	△92	173	266	—
調整額				
売上高	△1,187	△1,089	97	—
営業利益	0	△20	△21	—
合計				
売上高	64,450	67,619	3,169	4.9%
営業利益	9,627	9,573	△53	△0.6%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社やGMOペパボなどの低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は216万件(前年同期比23.6%増)となり、当四半期末の管理累計ドメイン数は1,001万件(同32.1%増)となりました。これらの結果、売上高は2,590百万円(同8.5%増)となりました。

##### 2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。一部の個人向けサーバーの需要が軟調に推移し当四半期末の契約件数は111.4万件(前年同期比0.1%減)と微減となりましたが法人向けの需要増加により、売上高は5,348百万円(同5.9%増)となりました。

### 3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のECプラットフォームにおける有料店舗数は5.0万件(前年同期比6.4%減)と減少しましたが、高価格帯プランへの転換が順調にすすみ流通総額は1,285億円(同8.1%増)となりました。一方、『minne』では、低価格帯作品の流通規模の縮小が続いており流通金額28億円(同12.7%減)となりました。これらの結果、売上高は3,643百万円(同10.0%減)となりました。

### 4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの暗号セキュリティ、GMOサイバーセキュリティbyイエラエおよびFlatt Securityで展開するサイバーセキュリティ、そしてGMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。当四半期にはGMOブランドセキュリティによる収益貢献があり、売上高は4,839百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

### 5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等の取扱いが好調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増加し、売上高は17,840百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

### 6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。自社固定回線が好調に推移したもののセールスマックスの変化により当四半期末の契約回線数は224万件(前年同期比1.2%減)と減少しました。その結果、売上高は10,150百万円(同0.4%減)となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は45,655百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は9,449百万円(同57.3%増)となりました。

## ②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では自社商材の拡販が好調に推移しましたが、一部業種の広告予算の縮小がありました。これらの結果、売上高は3,925百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、サービスを提供しています。自社商材を介した送客支援が引き続き好調に推移しました。これらの結果、売上高は3,241百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,250百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は563百万円(同57.3%増)となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は、152.1万口座(前年同期比4.5%増)、証券取引口座が53.0万口座(同2.8%増)と増加しました。店頭FX取引については、円安が一方向に進行したことにより市況のボラティリティが低下し収益は軟調に推移しました。CFD取引では、世界的な株高を受け、株価指数が活況に推移したことにより収益が拡大しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,852百万円(前年同期比11.5%減)、タイ王国の証券事業に係る貸倒引当金繰入額約45億円を計上し、営業損失は676百万円(前年同期は3,834百万円の営業利益)となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、当四半期での売上計上はありませんでした(前年同期は169百万円)。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は、64.5万口座(前年同期比12.2%増)と、顧客基盤は拡大し、売買代金についても、市況の盛り上がりを受けて好調に推移しました。これらの結果、売上高は1,743百万円(同121.0%増)となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は1,784百万円(前年同期比86.1%増)、営業利益は385百万円(前年同期は484百万円の営業損失)となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の売却および評価損の計上があり、売上高は106百万円(前年同期比76.6%減)、営業損失は300百万円(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位:百万円)

	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q	2024 2Q
売上高	64,450	62,501	66,097	68,861	67,619
営業利益	9,627	9,466	12,386	14,436	9,573
経常利益	10,603	9,707	13,703	15,503	9,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,412	3,288	4,558	5,519	2,203
総資産	1,669,248	1,706,559	1,757,636	1,937,332	1,925,041
自己資本	79,369	81,804	82,541	86,688	89,141

(参考2)

## セグメント・事業別四半期業績推移

(単位:百万円)

## Iセグメント別売上高

	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q	2024 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,191	10,020	9,998	9,995	10,150
ドメイン事業	2,388	2,470	2,534	2,594	2,590
クラウド・ホスティング事業	5,048	5,158	5,199	5,195	5,348
EC支援事業	4,046	4,144	2,088	3,591	3,643
セキュリティ事業	3,573	3,955	6,024	4,474	4,839
決済事業	16,302	15,876	17,541	18,061	17,840
その他	996	852	924	1,127	1,241
合計	42,548	42,478	44,311	45,041	45,655
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,512	4,108	4,335	4,351	3,925
インターネットメディア事業	2,792	3,272	3,105	3,262	3,241
インターネットリサーチ・その他事業	1,130	1,207	1,297	1,346	1,083
合計	8,435	8,587	8,738	8,959	8,250
インターネット金融事業					
合計	12,265	10,539	11,679	10,971	10,852
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	789	819	1,294	2,206	1,743
暗号資産マイニング事業	169	88	40	0	—
暗号資産決済事業	0	50	100	109	40
合計	958	958	1,434	2,315	1,784
インキュベーション事業					
合計	456	38	0	897	106
小計	64,664	62,602	66,165	68,185	66,649
その他	973	1,036	1,077	1,790	2,060
調整額	△1,187	△1,138	△1,144	△1,114	△1,089
売上高	64,450	62,501	66,097	68,861	67,619

## IIセグメント別営業利益

	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q	2024 2Q
インターネットインフラ事業	6,007	6,129	9,596	9,215	9,449
インターネット広告・メディア事業	358	485	364	746	563
インターネット金融事業	3,834	3,605	2,553	3,526	△676
暗号資産事業	△484	△532	83	954	385
インキュベーション事業	3	△112	△140	440	△300
小計	9,719	9,576	12,457	14,882	9,421
その他	△92	△123	△58	△409	173
調整額	0	14	△12	△36	△20
営業利益	9,627	9,466	12,386	14,436	9,573

(参考3)

## 各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネットインフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業</li> <li>『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業</li> </ul>
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『クラウドVPS byGMO』、『ALTUS byGMO』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営</li> <li>CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営</li> <li>EC事業者・020事業者向け支援サービスなど</li> <li>飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営</li> <li>Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> <li>電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』</li> <li>WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス</li> <li>ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス</li> </ul>
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス</li> <li>企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信</li> <li>SEMメディア事業</li> <li>SEOの販売</li> </ul>
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営</li> <li>『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン証券取引、外国為替証拠金取引(FX)、CFD取引などの運営</li> </ul>
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など</li> </ul>
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイニングセンターの運営</li> </ul>
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供</li> </ul>
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

## (2) 当中間期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

## (資産)

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2023年12月31日)に比べ167,405百万円増加し、1,925,041百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が23,915百万円増加、利用者暗号資産が77,453百万円増加、有形固定資産が16,751百万円増加、投資有価証券が26,344百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が14,141百万円増加したことであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ148,145百万円増加し、1,732,943百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が58,693百万円増加、預り暗号資産が77,453百万円増加、契約負債が1,247百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が10,722百万円増加したことであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,259百万円増加し、192,098百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が1,979百万円増加(親会社株主に帰属する中間純利益の計上により7,722百万円の増加、配当金の支払いにより3,333百万円の減少、自己株式の消却により2,410百万円の減少)、自己株式が消却により2,410百万円減少、為替換算調整勘定が3,162百万円増加、非支配株主持分が12,655百万円増加したことであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。従いまして、2024年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	393,452	417,368
受取手形、売掛金及び契約資産	38,133	36,310
営業投資有価証券	13,260	14,331
棚卸資産	20,709	24,946
利用者暗号資産	156,511	233,965
証券業等における預託金	511,989	515,826
証券業等における信用取引資産	127,497	132,309
証券業等における有価証券担保貸付金	12,531	5,147
証券業等における短期差入保証金	70,719	74,240
証券業等における支払差金勘定	98,051	107,405
その他	179,016	187,350
貸倒引当金	△7,616	△9,071
流動資産合計	1,614,257	1,740,130
固定資産		
有形固定資産	46,836	63,588
無形固定資産		
のれん	15,957	17,467
ソフトウェア	15,367	15,874
その他	12,980	13,140
無形固定資産合計	44,305	46,482
投資その他の資産		
投資有価証券	30,687	57,032
繰延税金資産	3,872	3,352
その他	25,104	25,751
貸倒引当金	△7,427	△11,295
投資その他の資産合計	52,236	74,840
固定資産合計	143,379	184,911
資産合計	1,757,636	1,925,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,124	13,368
短期借入金	197,322	224,895
1年内償還予定の社債	10,200	226
未払金	52,083	45,576
預り暗号資産	156,511	233,965
証券業等における預り金	61,555	58,953
証券業等における信用取引負債	31,816	29,958
証券業等における受入保証金	560,407	568,025
証券業等における受取差金勘定	11,677	22,670
証券業等における有価証券担保借入金	15,698	12,270
未払法人税等	7,957	7,248
賞与引当金	2,422	2,224
役員賞与引当金	526	440
前受金	1,264	1,738
契約負債	23,053	24,300
預り金	130,175	128,909
その他	29,217	39,138
流動負債合計	1,307,015	1,413,910
固定負債		
社債	100,500	111,475
転換社債型新株予約権付社債	20,550	20,440
長期借入金	144,996	176,116
繰延税金負債	1,145	1,108
その他	9,647	8,945
固定負債合計	276,839	318,085
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	942	948
特別法上の準備金合計	942	948
負債合計	1,584,797	1,732,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	31,866	31,889
利益剰余金	47,416	49,395
自己株式	△10,166	△7,756
株主資本合計	74,115	78,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	2,476
繰延ヘッジ損益	△78	12
為替換算調整勘定	4,962	8,124
その他の包括利益累計額合計	8,425	10,613
新株予約権	55	59
非支配株主持分	90,242	102,897
純資産合計	172,839	192,098
負債純資産合計	1,757,636	1,925,041

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

## 中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	130,043	136,480
売上原価	54,300	54,999
売上総利益	75,743	81,481
販売費及び一般管理費	55,124	57,470
営業利益	20,618	24,010
営業外収益		
受取利息	657	751
受取配当金	402	260
為替差益	780	1,209
投資有価証券売却益	750	1,515
投資事業組合運用益	450	473
その他	629	633
営業外収益合計	3,670	4,844
営業外費用		
支払利息	826	1,364
持分法による投資損失	139	935
社債発行費	305	86
支払手数料	259	897
その他	221	332
営業外費用合計	1,751	3,616
経常利益	22,536	25,238
特別利益		
投資有価証券売却益	57	1,641
金融商品取引責任準備金戻入額	3	-
その他	0	4
特別利益合計	61	1,646
特別損失		
減損損失	320	-
固定資産除却損	19	321
投資有価証券評価損	892	176
金融商品取引責任準備金繰入額	-	5
その他	2	42
特別損失合計	1,234	545
税金等調整前中間純利益	21,363	26,338
法人税、住民税及び事業税	9,097	9,878
法人税等調整額	△483	632
法人税等合計	8,614	10,511
中間純利益	12,749	15,827
非支配株主に帰属する中間純利益	6,404	8,104
親会社株主に帰属する中間純利益	6,344	7,722

## 中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	12,749	15,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	△501
繰延ヘッジ損益	△307	148
為替換算調整勘定	4,975	7,092
持分法適用会社に対する持分相当額	98	△65
その他の包括利益合計	5,748	6,673
中間包括利益	18,497	22,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,995	9,910
非支配株主に係る中間包括利益	9,502	12,590

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	84,007	15,986	25,044	2,161	651	127,851	2,192	—	130,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	1,352	13	—	—	2,068	229	△2,297	—
計	84,709	17,339	25,058	2,161	651	129,919	2,421	△2,297	130,043
セグメント利益 又は損失(△)	13,001	1,026	7,597	△823	112	20,914	△215	△79	20,618

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、320百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	89,801	16,227	21,811	4,100	1,004	132,944	3,536	—	136,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894	983	12	—	—	1,890	314	△2,204	—
計	90,696	17,210	21,823	4,100	1,004	134,834	3,850	△2,204	136,480
セグメント利益 又は損失(△)	18,665	1,310	2,849	1,339	139	24,304	△236	△57	24,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、株式会社Flatt Securityの株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,627百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式936,782株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,410百万円、自己株式が2,410百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は49,395百万円、自己株式は7,756百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社Flatt Securityを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業(ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、アクセス事業)及びインターネット広告・メディア事業(以下、対象事業)を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGM0アドパートナーズ株式会社(以下、GM0-AP)へ承継させることを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しております。

また、本吸収分割に伴い、当社は持株会社体制へ移行いたします。

1. 本吸収分割による持株会社体制への移行の目的

(1) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo.1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な利活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GM0 AI&ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

(2) GM0-APの持続的成長、企業価値最大化

GM0-APは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGM0-APの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GM0-AP及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

(3) グループ経営機能の強化

持株会社制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約の承認に係る取締役会決議日	2024年6月25日
本吸収分割契約締結日	2024年6月25日
本吸収分割効力発生日	2025年1月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定に定める簡易分割に該当するため、当社において本吸収分割の承認のための株主総会は開催いたしません。

## (2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社、GMO-APを吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が営む対象事業をGMO-APに承継する予定です。

## (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

GMO-APは、対象事業の対価として、GMO-AP普通株式257,941,328株を当社に割当交付する予定です。

## 3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	GMOインターネットグループ株式会社	GMOアドパートナーズ株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO 熊谷正寿	代表取締役社長執行役員 橋口誠
(4) 事業内容	インターネットインフラ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業 インキュベーション事業	総合ネットメディア・広告事業
(5) 資本金	5,000百万円	1,301百万円
(6) 直前事業年度の財政 状態及び経営成績	2023年12月期(連結)	2023年12月期(連結)
純資産	172,839百万円	5,242百万円
総資産	1,757,636百万円	10,847百万円
1株当たり純資産	777.50円	320.98円
売上高	258,643百万円	14,903百万円
営業利益(△は損失)	42,471百万円	△25百万円
経常利益	45,947百万円	180百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,191百万円	40百万円
1株当たり当期純利益	133.33円	2.50円
1株当たり配当金	44.10円	1.30円

## 4. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

インターネットインフラ事業(ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、アクセス事業)及びインターネット広告・メディア事業

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠拡大)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しておりますが、2024年8月8日開催の取締役会において、当該自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得枠拡大を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得枠拡大の内容(変更箇所は下線      で示しております。)

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の数 290万株(上限、180万株増加)
- ③株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限、2,590百万円増加)
- ④自己株式取得の期間 2024年2月14日～2025年2月7日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

(1) 2024年2月13日開催の取締役会における決議内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の数 110万株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 2,410百万円(上限)
- ④自己株式取得の期間 2024年2月14日～2025年2月7日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2024年8月8日現在)

- ①取得した株式の総数 0株
- ②株式の取得価額の総額 一百万円